

## 第1章

# 韓国の経済改革と展望

### はじめに——韓国経済の構造改革における3側面

この章の目的は、金大中政権が現在推進している韓国経済の構造改革の全体像を与えることである。金融、企業、労働などの重要な項目に対する改革については、後の章で各々詳細に検討されるので、ここではそれらの相互関係を通じ全体として目指している方向を考察する。

現在進行中の韓国の構造改革には三つの側面がある。まず、静態的な制度や慣行からなる経済システムの「改革」である。IMFが今回も持ち出したコンディショナリティのほとんどがこれに属し、政策や企業経営の透明性の強化と市場の自由化を軸とする市場原理の貫徹を究極の狙いとしていることは周知のとおりである。これに加えて、金政権は「民主化」の要素を経済システムの内に組み入れるとしている。

次に、改革された経済システムのもとで現実に韓国経済の成長を主導する産業のあり方に対する「変革」である。ここでは差しあたり産業変革と呼ぶこととする。金政権は「知識基盤経済」への移行を図るとしている。既存産業における技術開発力の強化や情報産業の育成を促進させるために、政府は教育投資やベンチャーキャピタルの供給拡大を図るというのである。

最後に、パラダイムの「変換」である。パラダイムとは、政府や企業など経済主体の大勢を支配する指向性あるいは価値観のことである。これまでの

韓国経済のパラダイムは、基幹産業（国民経済を主導する、または主導すべき産業）を建設するために、資本蓄積を最大化することであった。政策金融、外資導入、産業保護などの経済政策はこれを軸として展開され、財閥の肥大化もその担い手として大目に見過ごされた。金政権の改革プログラムの底流には、これまでのパラダイムが結果的に市場メカニズムにさまざまな歪みを生じさせ、これ以上継続できないという判断がある。

以上の三つは相互に関連し、補完する関係にあるが、その実現の困難さは上述の順序となろう。IMFなどは経済システムの改革さえうまくいけば、後のことは市場が自ずと解決してくれると考えているであろうし、官僚は産業変革の領域で経済政策ないしは産業政策の出番を窺うことになろう。しかし、経済システムの有効性が試されたり、産業変革にダイナミズムを吹き込むのは、パラダイム変換の成否にかかっているのではないかというのが筆者の考えである。

ところで、金政権による構造改革が直接的には1997年のIMF 救済金融実施に際しての金泳三前政権とIMFの間での合意（IMF側からの付帯条件）にもとづくことは確かであるが、IMF側の条件の多くは、実は1990年代に入って金泳三政権が「世界化戦略」の名のもとに推し進めてきた改革方向と軌を一にするものであった。とくに金融改革については、韓国銀行の独立性強化、国内金融産業の競争力向上、金融市場自由化など重なる部分が大い。問題は、国内的な改革が既得権層の抵抗で所期の成果をみないままに、対外的な開放が一步先に進んだことである。

1994年から始まった金融部門の本格的な開放の結果が、国際的短期資金の大量の流入とその受け皿となったノンバンクの総合金融会社による無分別な貸出の増加である。まさに金融自由化が1997年の通貨危機の原因の一部を構成したといえよう。いな、こうして弛緩が始まった金融部門の垂れ流しが、1994年以降の歯止めを失った経常収支の赤字拡大、財閥間の過当競争をもたらしたとするなら、金融自由化こそ1997年危機の主犯ということになる。韓国にとって皮肉なことに、金融自由化で負った怪我の治療のために、金融自

由化の推進役である IMF に駆け込まざるをえなかったのである。

## 第1節 金政権の構造改革の方向

### 1. IMF の付帯条件と金政権の改革内容

金政権の経済構造改革は、金融、労働、企業、公共など経済の広い分野に及ぶ。その細目は以下のとおりであり、これと対応する IMF から出された付帯条件（いわゆるコンディショナリティ）をカッコ内に示す。

#### ①金融改革

- ・不良金融機関の統廃合（不良金融機関整理、BIS 規制適用、公的資金投入）
- ・金融部門への外資誘致（外国人の金融機関所有許容、外国人株式投資限度拡大）

#### ②企業改革

- ・企業経営の透明性：連結財務諸表公表，少数株主権限強化，社外重役制度，外部監査義務化（連結財務諸表公表，外部監査義務化）
- ・相互支払い保証解消
- ・財務構造改善：負債比率 200%（負債比率引き下げ）
- ・業種専門化：企業交換，非関連系列企業整理
- ・経営責任強化：オーナーの代表理事就任
- ・産業資本と金融資本の分離：非公開金融機関の上場
- ・内部取引の解消
- ・変則的相続と贈与を通じた経営権世襲の排除

#### ③労働改革

- ・整理解雇制度の導入（労働市場柔軟性向上）
- ・派遣労働制度の導入（労働市場柔軟性向上）

- ・雇用保険制度拡充（雇用保険制度拡充）

#### ④公共部門改革

- ・政府機構の縮小・簡素化
- ・公務員定員の削減
- ・公企業の民営化

IMF は上記事項のほかに、財政、外国為替制度、金利、貿易、企業借款、情報公開など多岐にわたる条件を提示したが、その多くが直ちに実施されるか融資実行過程で調整された。

また、上記の改革項目のなかで、今日までに金融と労働部門はほぼ目標を達成し、企業の負債比率についても5大財閥にかぎっては目標を達成した。企業改革の多くは後述するように摩擦をとめないながらも時限を課して進行中であるが、公企業の民営化については遅々として進んでいない。これは受け皿となる企業部門の改革がまず先決という事情がある。政府部門の改革についても形ばかりという批判がある。改革された経済システムのもとの政府の機能が明確にされていないからであろう。

## 2. 市場経済と民主化

金大中大統領は、1999年11月19日、「IMF 事態」（1997年の救済金融申請に際して IMF が提示した融資条件の履行、政策運営について IMF との協議義務を受け入れたことをさす言葉）2周年を前に「危機克服宣言」を行い、韓国の21世紀の社会像を「民主主義・市場経済・生産的福祉」というスローガンによって表現した。

その具体的な内容として、民主主義については「改革立法と人権伸張を通じた民主主義の完成」、経済については「金融・財閥・労使関係・公共部門など4大改革の早期完成」と「知識基盤経済社会への移行」をあげている。ここでは政治的意思決定の枠組みとしての民主主義と経済システムが区別されているが、大統領は経済改革への取り組みと関連して市場経済（化）とと

もにしばしば民主化を強調しており、民主主義を経済システムの一つの要素ととらえているように思われる。

大統領がいうところの民主化の意図を汲んだものかは明らかでないが、財政経済部長官の康奉均氏は「民主的で開放的な市場経済」を敷衍して「(市場経済の) 枠組みは、民主的な手続きと方式に従って社会的に合意された基本原則が例外なく適用され、経済行為に対する責任が明確であり、個人の能力と努力に則って正当に報償されるときに可能」だとする。そして、このためには「政経癒着、官治金融、不正腐敗などを解消して市場機能を確立し、企業経営の透明性と公正性および責任性を強化することによって公正競争の秩序を確立することが重要」と述べている<sup>(1)</sup>。

この説明は、市場経済における公正競争の重要性を主張しているにすぎず、あえて民主化あるいは民主主義という形容詞が必要とは考えられない。

ところで、金政権が掲げた経済構造改革の細目のなかで、IMFの要求と必ずしも符合していると思われないもののほとんどは、大企業ないしは財閥に関するものであり、それらに金政権が狙う民主化の意味を解く鍵があるように思われる。

例えば、少数株主権限の強化や社外重役制度の拡充は、企業経営の透明性向上次元を超え、企業の意思決定に直接影響力を及ぼす制度装置となりうる可能性がある。大株主以外の意思を企業経営に反映させるという意味で、これは大企業の経営そのものを「民主化」することになる。

また、業種専門化(系列企業整理)、金融資本との分離、経営権世襲の抑制などは財閥の「肥大化」抑制、究極的には「財閥解体」まで視野に入れた政策といっても過言ではなかろう。これは財閥を民主的な市場経済の障害物とみなしその存在を希薄化しようとするものといえる。

このような財閥内外からの「民主化」は、財閥主導の経済成長の意義を否定するか、過渡的なものとみなすか(したがっていまやその役割は終わり、今後の成長にとってはむしろない方がよい)は別として、財閥以外の成長の担い手をつくりだす必要がある。

### 3. 知識基盤経済への移行

すでにみたように、金大統領は21世紀の韓国経済の目標を知識基盤経済の実現とし、これにより差しあたり2003年を目標に1人あたり所得1万3000ドル、200万人の雇用創出、失業率3%を達成するとしている。そして知識基盤経済を主導する具体的産業として文化、観光、映像、デザイン、医療などをあげている。

知識基盤経済については、財政経済部長官の康奉均氏が詳細に説明している。延世大学の同窓会で彼が行った特別講演によると、知識基盤経済は20世紀の産業文明を代替する21世紀の経済活動のパラダイムである。この20世紀型産業文明との対比は、彼らの主張する知識基盤経済の特徴を明快に示してくれるので、康氏の作成した比較表をそのまま表1に掲げておくことにしよう。

また、康氏は、知識基盤経済への移行のためには、創意的な人材養成体制および科学技術システムの成立、情報インフラの構築、知識の効率的活用によるベンチャー企業創生、知識の効率的な創出・流通・活用システム（知識インフラ）の制度化が必要であるとしている。とくに、人的資源の蓄積が重

表1 知識基盤経済への移行にともなうパラダイムの変化

項 目	20世紀産業社会	21世紀知識基盤経済
核心生産要素 (基盤技術)	産業資本 (産業技術)	人的・知識資本 (情報通信技術)
競争内容	品質競争	頭脳・時間競争
経済活動空間	国家経済中心	世界経済・仮想空間
経済運営体制	国家と企業中心 垂直的経営体制 (対立的経済関係)	個人と企業主導 共同体経営体制 (協調的経済関係)

(出所) 康奉均「アトラシイミレニアムニ備エタ経済政策方向」(韓国語)  
(延世大学同窓会での講演要旨)、1999年11月。

要であるが、韓国は「若い人力構造、高い教育熱とともに情報化時代に適応する個性が強い長所」を有しており、「集団主義的性向の強い日本」に比べて有利であると強調している<sup>(2)</sup>。

知識基盤経済のもとでの具体的な産業としては、康氏も大統領と同じく、文化、観光産業などをあげるにとどまっているが、モデルとして例示された製菓、コンピュータソフト、流通、メディア関連企業から推測するかぎり、知識基盤経済は業種の差異というよりも研究開発、それも個人のイニシアティブに重点をおいた経営というところに焦点があるように考えられる。

知識基盤経済への移行を軸とする産業変革の本質は、一面では産業の競争力の基礎を要素投入から革新（イノベーション）へ転換すること、他面では産業の主体を大企業（財閥）からベンチャー（中小企業）へ置換することといえよう。これは韓国経済総体のパラダイム変換なしには実現されないであろう。

## 第2節 韓国の経済システムと産業競争力の形成

### 1. 政府機能の変遷と再編成

一国の経済システムは、単純化すれば市場と非市場的要素の二つの部分から構成されると考えられる。IMFの処方箋は煎じ詰めれば、市場メカニズムを最大限に活性化させるために、非市場的要素を経済システムのなかからできるだけ排除しろということである。

経済システムにおける非市場的要素は、各経済主体の内部組織の編成および各経済主体間関係にそれぞれ存在する。したがって、非市場的要素の排除——これを「市場化」と呼ぶこととする——は、まず、各経済主体の内部組織の変革（組織規模の最小化、組織の行動に対する評価方法の改善）を行うこと、次に、こうして再編成された各経済主体間関係に介在する非市場的要素

素を排除し、これを市場メカニズムと代替するという二つの構造改革を意味する。

このような市場化のための構造改革は、市場メカニズムこそが極大の効率化をもたらすという信念にもとづいているが、ここではそのような信念の是非はひとまずおいて、それが産業の競争力形成にどのような影響をもたらすかという問題を検討することとする。

韓国の産業のいくつかは、国際的にある程度の地位を確保するに至っており、そこに達するまでに非市場的要素も大きく貢献したものと評価されている。市場化によってその地位は維持強化されるであろうか。

また逆に、非市場的要素の存在によって疎外された産業があったとすれば、市場化によってどのような産業が浮上する可能性があるのか、これは市場化の進展を見極めるために重要なポイントとなろう。

以下では、まず非市場的要素の最大の存在である政府の役割がどのように変化してきたか、金政権が推進している再編成の方向を検討し、次いで項を改め産業部門における非市場的要素について「日本モデル」との関連をみることにする。

韓国における政府の広範な市場介入は、朴正熙政権が幕を開けた「開発年代」初期に「政府主導経済」の名のもとに導入され定着した。1970年代の「重化学工業計画」はその頂点に位置するものである。国内資金の調達と配分、外資導入の認可、重点産業の選択、労組活動規制などその介入は経済システムの広い部分にわたった。

1980年代以降、全斗煥政権のもとで、都市銀行の民営化と政策金融の縮小、対内外取引に対する規制緩和が進められるなかで、政府の市場介入は次第に選択的、間接的な方向に推移していった。朴政権の膨張主義的開発政策に制動がかかり、1970年代に顕著だった新興財閥の成長がほとんどみられなくなり、既存財閥中心に開発体制が再整備されることとなった。1980年代初期に試みられた産業調整——韓国最初のビッグディール——は、当事者の強い抵抗で失敗に帰したが、その後、政権と主要財閥との癒着は強まっていったと



みることができる。

民主化と労働運動の喧騒のなかで誕生した盧泰愚政権は、ソウル・オリンピック開催に際して、財閥の経済力を思うままに利用したにもかかわらず、その後一転して財閥の膨張を抑えにかかった。「業種専門化政策」がその象徴である。この政策自体は何の成果もあげられなかったことは、現政権のもとで再び推進されていることから明らかであるが、そのとき制度化された「総与信規制」政策がそれ以降の政権による財閥牽制の主要な武器となった。

1980年代後半に基盤を構築し、1990年代終盤までその圧力を持続した労働運動がもたらしたものは多面的である。労働集約産業の競争力に決定的なダメージを与え海外に流出させたこと、企業の省力化投資を大きく促進したこと、国際化する少数の大企業の突出がみられた反面、経済活動の軸が対内指向に転換したことなどがその主なものである。このなかで、韓国政府のスタンスは国内市場ではほとんど介入の動機を失い、もっぱら外圧として提起される対外取引の自由化にいかに対処するかが課題となった。

例えば、1990年代に「文民政権」の復活を叫び文句に登場した金泳三政権は、「権威主義体制」の打破をスローガンに果敢な改革を進めたが、結果的には権威主義体制に抑圧された側の放縦を「傍観」することとなった。すなわち、一方で主要財閥に対しては総与信規制政策によって成長を抑制し、他方では下位財閥の資本調達に手を貸して放漫な投資を見過ごしたり、労働運動の脱法行為を放任する責任回避の姿勢をみせた。

以上のように、韓国政府の経済への関わりは、当初の直接的な市場介入から間接的な誘導方式へ、開発のためのリーダーシップから内外の経済摩擦に対するコーディネーションへと、韓国経済の成熟にそった役割転換を果たしてきたことは確かである。しかし、そのやり方は、強大な権限を集中する大統領制にもとづいた「裁量的」性格を当初から受け継いだままであり、意思決定における民主的手続きと透明性を著しく欠くものであった。

そして何よりも対内外自由化の進展にともなって増幅する不確実性を見過ごし、それに対する危機管理態勢の整備を等閑視してきた。例えば、特定の

事業に対する許認可制を届け出制に変更した場合、届け出側からすべての案件について過去と同様の詳細を知らされるとはかぎらない。授受者双方とも届け出事項の内容に対する関心が薄まるからである。1997年危機において露呈した銀行の短期国際資金の大量の取り込みの実態を政府が把握していなかったことはそのよい例である。

経済システム全体の市場化を進めるために、政府組織の縮小が必然かどうかについては異論の余地がある。政府の機能を危機管理を中心に組み立てるべきであるということについては議論が集約されているといってもよいが、危機管理のやり方次第では大きな政府になりかねない<sup>(3)</sup>。

韓国は、北朝鮮と直接対峙しているというその地政学的位置からして、危機管理のための強力なリーダーシップを必要としている。その危機の性格において軍事的、治安的要素が濃いために、決定は緊急を要するばかりでなく、ときには超法規的事態を想定した権限が大統領に与えられている。このような危機管理の枠組みが前提されているために、経済過程に対する政府の介入も強権的、裁量的性格をなかなか脱することができないのではないかと考えられる。

経済における政府の危機管理機能を高度化するためには、情報の開示、政策決定過程の透明性確保、政策評価の客観性などが要求され、ここでは議会の役割が大きい。

韓国では、議会がまったく機能していないという厳しい批判さえある<sup>(4)</sup>。政党は選挙が終わるやいなやその関心は次の選挙（つまり権力の掌握）に向かい、議会でのやりとりですら政府が提示した政策の是非よりも、いかに相手側に失点を出させるかの駆け引きに左右されがちである。議会の空転をよいことに、官僚組織はそのとかく独善的に走りがちな政策遂行に対する議会の牽制から免れることができることになる。

「国民の政府」を標榜し、「民主主義と市場経済」をスローガンとする金大中政権の政治スタイルも、上記のような点では歴代政権とは異なるところがない。財閥改革にあたって、特定財閥に圧力をかけるため、税務査察、銀

行監督権その他手段を選ばない強権発動を行ったのはその一例である。

金政権が今後の政府機能の在り方についてどのように構想しているのか、いまだ明白ではない。

どのような経済システムを指向するにせよ、いったんグローバル化の趨勢を与件とするとき、金政権の選択肢はそれほど多くない。なによりも韓国経済の成長をリードする「グローバル産業」の存立環境の形成が優先されるからである。後述するように、グローバル産業の存立環境は国際競争である。したがって、経済活動の最大限の自由の保障、政策や規制における裁量的要素の除去が要請される。

そのうえで、非グローバル産業の保護政策についても方向性、目的を確定し再編する必要がある。そもそも一国のなかに二つの経済システムを両立させることは困難である。農業という一つの産業を福祉目的や環境目的と結合させるという日本の農業政策が、今のところ産業としての農業の活力を強化するものとはなっていないのはその一例である。

その意味で金政権の打ち出した「生産的福祉主義」が注目される。欧州大陸型の「コーポラティズム」を目指すという見解もある<sup>5)</sup>が、この場合には企業のうちにセーフティネットをつくる代償として、労働者は企業の競争力向上に協力することになる。これがうまくいけば、国家の負担を増加させないという意味で生産的である。

また生産的福祉主義とは、社会的セーフティネットを単に「敗者救済」に利用するのではなく、人材育成、適性配置、産業高度化の契機にしようというものとも考えられる。

いずれの方向を指向するかは単なる選択の問題ではなく、今後の韓国の経済システムひいてはその発展の持続いかんを左右することになりかねない。敵対的な労使関係を一挙に変換させる特効薬として前者を選択する場合には、労使政協議会の役割が重大である。コーポラティズムを政府がその強権的なリーダーシップによって導入しようとするれば、むしろ大きな混乱を招来する可能性がある。

政府のもう一つの機能である公共サービスの市場化については、公企業の民営化と PFI (Private Finance Initiative, 民間資本による社会資本建設) の実用化が課題である。公企業の民営化については、一部の公企業を除き、経営の主体をどう構成するかということと労組の抵抗が問題である。

PFI については、金泳三政権時に制度化されたが、十分な準備なく施行されたため、思いつき政策の域を出なかった。民間企業が参画できる現実的なインセンティブの設定など実行可能な制度の見直しが必要である。

政府部門の構造改革については、政策執行過程に市場原理を直接導入することは難しい。危機管理に特化する方向での組織の縮小と再編が最も現実的である。ところで、金政権が最近試図している公務員の「開放型任用制」は、日本でも注目されている官民人事交流をいっそう進めることによって、官僚の世界に競争原理を直接持ち込もうとするものである<sup>6)</sup>。近年の官僚たちの、失敗を恐れるあまり「易きに付く」どころか何もしようとしない傾向にくさびを打とうというもので、大いに注目される。官僚の間には当然強い抵抗が現れると思われ、ややもすれば混乱を招くだけに終わるかもしれないが、トップダウン型の意味決定が一般的な韓国では、行政の活性化をもたらす画期的な契機になる可能性もなくはない。

## 2. 韓国の産業発展と「日本モデル」

一国の産業競争力に関する体系的・総合的研究の代表的なものとして、M・E・ポーターの『国の競争優位』(原題 *The Competitive Advantage of Nations*) があげられる。

ポーターは、「競争的発展の段階」は要素による推進段階、投資による推進段階、イノベーションによる推進段階等々の順序で高度化していくとしている。そして、韓国の産業は「要素推進の国の優位を超えて投資推進の優位にまで進んでいる」が、「イノベーション推進の段階まで移行がすすんでいない。韓国企業は基本的にはまだ価格で競争している」としている<sup>7)</sup>。

要素推進の段階では、基礎的な生産要素、例えば安価な労働力を基礎にして競争優位を引き出す<sup>(8)</sup>。投資推進の段階では、海外の技術を吸収し改良していくために投資する能力や意欲が優位性をもたらす<sup>(9)</sup>。

ポーターがこの著作を出版したのは1990年のことだが、この時点では韓国企業が競争優位をグレードアップして差別化競争を習得するイノベーション推進段階に至るまでには2、30年かかるかもしれないという厳しい見方をしていた<sup>(10)</sup>。

その後10年が経過した現在、ポーターは韓国の産業がいまだにイノベーション推進段階には到達していないと断言するであろうか。

今日、世界トップクラスの企業に伍して熾烈な国際競争を展開している韓国の産業としては、鉄鋼、自動車、造船、家電、半導体（DRAM メモリー）などがあげられよう。しかし、イノベーション推進の内実である「他の国の技術や方法を借用し改良するだけでなく、それを創造する」<sup>(11)</sup>ことができるかどうか、という厳格な基準をあてはめると、半導体を除く諸産業の場合、標準化され価格に敏感な分野では十分競争に耐えられるが、差別化が行われている分野では競争に参加しているとはいえない。とくに新製品設計においては大きく立ち後れていると評価される。

唯一、半導体では最先端の商品を次々に送り出して多くの競争相手を国際競争の舞台から引きずり下ろし、集積度競争で世界をリードする位置に立っているとされる<sup>(12)</sup>。

しかし、このように世界ナンバーワンとなった半導体産業においても、最終製品の生産のみ突出しており、製造装置はもちろんのこと核心材料の大部分を海外に依存するという弱点を抱えている<sup>(13)</sup>。さらにその需要の大半が輸出である。高度の技術を有する海外の関連産業に支えられて、設計技術だけが突出して前進した形である。このため、韓国の半導体産業は他の産業に比べ飛び抜けて投資額が大きくなっている。ポーターが分類した「投資推進」段階に類似した競争優位の構造になっているのである。

韓国の半導体産業の例は、産業の競争力形成にとって国内の条件だけでな

く、国際的な環境の重要性を示唆するものである。

韓国の産業競争力を考察する場合、その影響力からみて国際的環境とはすなわち日本である。韓国にとっての日本は、単に環境などというものではなく、その経済システムの一部であるとすらいえる。韓国の経済発展において、日本の存在が陰に日向に大きく影響を及ぼしていることはつとに指摘されている<sup>14)</sup>。

韓国ではその対日批判の喧しさにもかかわらず、日本の経済ないし産業発展については成功例とみなされ、追求されるべき目標となってきた。この評価はあながち韓国に特有のものではない。ポーターも日本の競争優位に対する分析のなかで、日本では生産工程における高いレベルのオートメーション化を達成することによって、「より標準化された産業セグメントでの支配が達成された」結果、「日本市場は、世界のあらゆる市場で受け入れられる条件の主要な指標となる」とまで評価している<sup>15)</sup>。

さらにポーターは、日本の競争優位形成の特徴として「日本の多くの企業は、標準化とオートメーションが高品質を達成する唯一の方法だとしている」ことを指摘し、品質への日本人のこだわりを「品質への思いは、すべての日本人の心に刻みこまれ」ているとまで表現している<sup>16)</sup>。

このような品質を軸とする日本の産業競争力の形成は、単に製品レベルでの競争力という結果だけをもたらしたのではない。日本の技術者が好んで口にするいわゆる「品質をつくる」ということのために、日本の企業はその内外に品質管理の体系を構築することになったが、その過程で日本的システム＝日本モデルのほぼすべての要素が形成・確立されたのではないかと考えられる。

ところで、日本モデルには「模倣し易さ」と「し難さ」の両面があることを知っておく必要がある。

そもそも品質管理の手法そのものは、戦後アメリカから導入したものであるが、単なる品質管理から「品質をつくる」という意識変化の過程で、日本の生産技術の発展があった。これは戦後の日本の「加工貿易」の主たる市場

がアメリカだったことと関係がある<sup>(17)</sup>。

品質づくりには二つの側面がある。

まず、品質基準の設定とそれに適合する工程の設計である。品質基準を次々に高めそれを実現する工程を開発することに非常な努力を注ぐなかで、日本の技術開発にみられる生産技術重視（逆にいえば、新製品開発技術の脆弱性）の傾向が生じたのではないかと考えられる<sup>(18)</sup>。

生産技術が革新されるたびに、生産工程を構成する設備が周期的に一新される。部分的な手直しでは、品質に対する効果が十分に実現しなかったり、工程の全体的バランスが崩れてかえって効率が低下するからである。生産工程の一新には膨大な資金が必要であり、そのための外部資金の調達が経営上の重要課題となる<sup>(19)</sup>。

第2の側面は、品質づくりにおいては作業者には熟練ばかりでなく、「自覚的な姿勢」をも要求されるということである。日本では、生産工程の最終段階で不合格品を取り除く品質管理にとどまらず、生産工程の各段階で検査し、不良品を後工程に送らない全工程管理へ移行したため、いわば作業員全員が品質管理を担うようになった<sup>(20)</sup>。

さらに、大企業は品質管理を自己の生産工程で徹底させるばかりでなく、その技術を下請け企業にも全面的に普及させた。完成品の品質は部品のそれに完全に左右される。市場において圧倒的に優位にある大企業としては、厳しい品質条件を裾野産業に一方的に押し付けることもできたと思われる。しかし、日本の大企業は品質の水準を確実にするため、裾野産業に品質管理技術を指導する道を選んだ。その結果、大企業と下請け企業間に長期取引を条件とする特殊な関係が形成された<sup>(21)</sup>。

以上のように、「品質をつくる」ことに偏重した日本の生産技術は、非市場的要素を多分に内包した日本モデル—日本的経済システムを形成する触媒となった。ここにみられる非市場的要素の多くは、その歴史的、文化的性格のためそのまま「移転」することが困難である。

韓国が日本の産業発展（日本モデル）を意図して後追いしたことは、韓国

の産業発展にとって二つの対立する効果をもたらしたように思われる。一つは模倣することによって競争力の形成を加速化したこと（後発性の利益）であり、もう一つは日本が常に強力な競争相手として立ちはだかり模倣の費用を巨大化したこと（後発性の不利益）である。

韓国は、輸出指向の工業化の初期はもちろん近年まで、相対的に安価な労働力を基礎に価格競争力をもって国際競争に挑戦してきた。しかし、いかなる工業製品であっても、価格が品質を完全に代替することはできない。輸出製品構造が高度化し、とくに機械工業へのシフトが進むほど、一定水準の品質の確保が競争力の前提となる。日本の産業発展を後追いすることは、日本製品との競争にいつも直面することでもある。したがって、日本と同等の品質をつくりかつ価格が低いときはじめて、日本との競争に勝つことができるのである。

韓国の産業は、日本と同等の品質を追い求めた結果、より優秀な素材、より自動化された機械、精密加工部品を輸入に依存することになり、製品コストの上昇を招いた。韓国政府は、機械産業の裾野を形成する部品産業などを育成するために、「中小企業系列化促進法」や「中小企業事業調整法」などを制定し、日本の下請け系列にあたるものを上から制度的に組織化しようとしたが、初期の成果をあげることができなかつたと評価される<sup>20</sup>。日本の場合には、職人技術との接合、軍事動員下でのレベルアップ、大企業による品質管理技法の指導などを通じて、組立企業との技術的整合が達せられたが、韓国にはそのような段階を踏む時間的余裕が与えられなかつたからである。

こうして韓国の産業は、品質においては日本のそれに後れをとったため、日本との競争では少数の製品に的を絞り規模の経済効果を最大化する戦略を採用した。

規模の経済に対する韓国産業界の「信仰」に近い確信は、元来この原理が明確に働く装置産業の初期の建設過程の経験から生じたものと思われる。借款交渉過程の事情から韓国最初の石油化学コンビナートはエチレン基準5万トン、総合製鉄所は100万トン規模で始めざるをえなかつたが、このような



規模では到底国際競争には堪えられなかった。

輸出指向と重化学工業化を両立させるには、規模の経済を生かすほかないが、これには膨大な資金を必要とする。品質を二次的な目標に格下げして、規模の経済に標的を絞っても、隘路は資金調達に立ち戻ることとなった。

1970年代半ばに韓国が規模の経済を実現する絶好の環境が現れた。第一次石油危機以後の国際金融市場のにわか膨張がそれである。膨大かつ安価な金融資源の出現、政府支払い保証にもとづく簡便な借款融資の慣行など、国際的にまったく信用のない民間企業でさえ巨額の資金を入手する機会が与えられたのである。国際金融に加えて、安価な政策金融も大規模な投資の主要な財源となった。

こうして、規模の経済は企業の借金依存体質を強化する一方、大規模投資の必然的な副産物として少数企業への産業の集中という傾向を促進した。

1980年代初めのメキシコに端を発する途上国の債務累積危機は、韓国に対しても国際金融からの資金供給を狭める結果をもたらした。1970年代に規模を拡大した財閥は、自らの栄養源を確保するために、財閥内に相互保証の慣行をつくって政府の支払い保証に代わる信用補強を図るとともに、地方銀行、総合金融会社、保険会社など外部の金融資源を直接調達するいわば「財閥金庫」を設立した。

相互保証と財閥金庫によって結合された財閥は、対外的なリスクを共同で負担するばかりでなく、投資に対する利潤も各企業が個別的にではなく、財閥全体として確保するようになった。規模の経済を実現する投資は、規模が膨大であるだけに景気循環のリスクが大きかったからである。

以上のように、韓国における産業競争力の形成は、国際的には競争的な商品・金融市場への接近の保証、対内的には一体化された企業グループの形成とこれを補強する政策金融が集中的に供給されるなかで、これらを巧みに結合することによって果たされたと結論することができる。

### 3. 韓国の経済システムと間接金融

韓国政府の市場介入は金融に対する統制によって担保されてきた。1980年代初めの銀行民営化以後にも、政府は人事をはじめ増資、配当、商品開発など全般にわたって銀行経営に介入し<sup>24)</sup>、これによって財閥に影響力を行使してきた。

韓国の金融市場は、開発年代の幕開け以来、従来からの都市銀行の他に政策銀行、地方銀行、各種保険会社、投資金融会社、リース会社などが設立されて多様化してきたが、間接金融中でも都市銀行が中心を占めてきたことには大きな変化がなかった。したがって、政府の影響力も大きなままだったのである。

韓国の金融市場のこのような特徴こそ、韓国の経済システムの形成ばかりでなく経済成長にとっても決定的な影響を及ぼしたと考えられる。経済システムの側面については、すでに政府と企業の行動の特徴を詳細に検討したとおりである。

経済成長の側面については、その重要な要因である投資率の顕著な向上との関連のみ簡単にみておくことにする。P・クルーグマン (Krugman) は、韓国を含むアジア NIEs の経済成長のむしろ否定的な側面として投資率の高さを指摘した<sup>24)</sup>が、キャッチアップ型の経済成長において一定期間の投資率の上昇は不可避である。韓国の国民投資率(総投資/国民総生産)は、1960年代前半には10%台にとどまっていたが、開発年代を通じて顕著に上昇し1990年代には30%台からさらにその後半へと高まっている。

このような高率の投資に対するファイナンスは、1997年の経済危機勃発時点で1500億ドル以上の残高を数えた外債など海外資金の貢献も大きい。国内の都市銀行の仲介による間接金融の役割が大きい。そして外債の導入についてもいえることだが、とくに都市銀行の金融仲介に際しては、設備投資を主とする産業資金への政府による誘導が投資率の上昇を引き起こしたという

ことができる。

また、間接金融への政策金融を通じた韓国銀行の大規模なマネーサプライは、結果的にインフレーションを通じた国民所得の貯蓄への強制的な転化を生じさせ、投資率の上昇に見合う貯蓄率の上昇をもたらした。インフレの持続と投資の急速な増加という他に例を見ない韓国の開発年代の現象は、このようなメカニズムによって生じたと考えられる。

1980年代におけるインフレーションの終息、1990年代における商業借款の銀行借款への代替によって、政府の誘導を通じた投資率の嵩上げは終止符を打ったが、その後も財閥間の熾烈な競争が韓国の高い投資率を維持した。そして海外金融からのアクセスが容易になった韓国の間接金融市場を通じた融資が財閥の投資を依然として担保し続けた。

しかし、開発年代にみられた投資と貯蓄の両面における政府のイニシアチブは顕著に後退し、企業の投資行動の自由が大きく広がった。こうして、韓国の経済システムは財閥に対する牽制機能をほぼ喪失することとなったのである。1977年の経済危機の背景には、政府による不適切で広範な市場介入ではなく、経済環境の変化に見合う適切な介入の不在があったと考えられる。

いずれにせよ、韓国の経済システムにおける最大の非市場的要素が、間接金融市場を通じた政府と企業の関係の内に介在したことは疑いをいれない。そしてこの要素が危機後に迅速に行われた金融改革と金融市場への外資の進出により除去されるものと期待されている。

しかし、主要金融機関のほとんどが公的資金の導入、不良債権の棚上げなどにより自律的経営を行うことができない状況にあり、その効果をはっきり現れるのはずっと先のことになるだろう。例えば、財閥改革の主要な手段は金融再生委員会を通じた金融面からの締め付けであることなど、政府介入が依然として強力であることをうかがわせている。

そもそも間接金融の主要な源泉はリスクをとともなわないと信じられている預金であり、他方融資先にリスクが皆無でないかぎり、この制度を安定的に維持しようとするれば、政府の介入が必然的だからである。

### 第3節 パラダイム変換の展望

金政権が構想している知識基盤経済へのパラダイム変換においては、実物資本は産業資本から人的・知識資本へ、また経済主体は国家・企業（大企業）から個人・企業（中小企業）へ移行されるとしている。現実的には優れた人材と技術が結合したベンチャー企業の活性化が期待されるのであろう。

しかし、このようなベンチャー企業が存分に活躍することができるためには、資源配分機構である金融のあり方が根本的に変化する必要がある、すでに産業の高地を確保した韓国の諸産業の競争力のいっそうの強化にベンチャー企業がいかに貢献するかということが重要な鍵になるものと思われる。

#### 1. 金融の証券化

前節でみたように、間接金融を主体とする金融システムには非市場的要素が入り込みやすい。そしてこの非市場的要素によって不確実性が除去され、本来短期性の資金が長期的投資をファイナンスすることを可能にしてきたのである。しかし、非市場的要素が支配する資源の範囲では確かに不確実性を取り除くことができるが、効率的な資源配分がなされる保証は得られない。そもそも金融部門は、資源配分を行うことを基本的な役割としており、そこで不確実性を除く代わりに効率性を犠牲にすることは経済システム全体に歪みを生じさせる怖れがある。

金融部門における非市場的要素を除去——市場化——する方法の一つとして、証券化があげられる。証券市場への政府の介入は大きく制限されており、企業の資金調達はその業績——資源を有効に利用する能力——に依存する。ここでは資金の提供者も利用者もともに同じリスクを負担しなければならず、それが市場経済に不可避な不確実性を最小化する担保にもなっている。

金融市場の証券化は、金融市場の非市場的要素の除去のみならず、経済シ

システム全体における非市場的要素の解消にも貢献するはずである。問題は、証券市場をどのように形成するかということと、それによって競争力のある産業を成長させることができるかということである。

証券市場を企業の長期資金調達的主要手段として成長させるためには、供給側の投資家および需要側の企業それぞれに解決すべき課題がある。

供給側の問題点としては、第1に、大口の投資家として期待される機関投資家が韓国では年金などの福祉制度の立ち遅れのため、まだ成長していないことがあげられる。次に、当面の投資家となるべき一般国民に「本来の」証券投資を受け入れる準備ができていないということである。

韓国でも1994年には証券市場での取引高が230兆ウォンに達する活況をみせ、今では証券会社の店頭で株価の騰落に一喜一憂する人々の姿は珍しくなくなった。しかし、長期的な投資として株式を購入するというより、短期的な売買によって一時的な高収益を獲得しようという投機目的が主流を占めているように思われる。不動産や「私債」<sup>⑧</sup>などとの選択肢に利用されているのである。

韓国にはハイリスク・ハイリターン型の金融である私金融の伝統が最近まで存続し、多くの国民がこれに慣れ親しんでいる。都市生活の第一歩である貸室・貸家の獲得に際しては、相対的に多額の権利金<sup>⑨</sup>を支払わなければならないが、その権利金を家主が無担保の高利貸し金融として運用している。また、耐久消費財の購入、冠婚葬祭費の支出などに際して、私金融は手軽な金融手段として庶民によって利用されている。

私金融はリスクが大きいのが、情報の非対称性という問題は比較的小さい。私金融の存在は、制度金融市場の多様化に際して競争相手としての一定の役割を果たした。私金融の高利を知る国民から預金を獲得するためには、金融機関側も金利の変化に敏感でなければならないからである。

私金融およびその私金融の影響を大きく受ける制度金融はいずれも、長期的な産業資金の供給者としては不適當である。これらを単に投機化した証券市場へ誘導しても、長期的な資金供給に結びつかなければ意味がない。長期

的な資産運用手段としての証券投資を成長させる必要がある。

証券市場の成長のためには、証券会社はもとより投資信託などの仲介機関、格付け評価機関などの支援機構の整備が必須の条件であるが、なんといっても最大の問題は資金の需要者である企業側の情報開示である。韓国の社会において情報の「所有」は重要な意味をもっている。階層秩序を重んずる韓国の人間関係において<sup>20)</sup>、情報の非対称性は権威の大きな淵源となっている。財閥の企業経営においては、経営戦略や独占的市場に関する情報の漏洩は直ちに利益の流出を意味することになろう。このような環境にあっては誰も自ら進んで情報を開示しようとはしない。

現政権の企業改革の主要項目となっている会計士による監査、社外重役制度などは、この方向での措置であり企業も形式を整えざるをえないであろうが、上述のような韓国社会の特徴に鑑み実質的な情報開示に至るには時間がかかるものと思われる。

金融の証券化はそれが徹底的に行われれば、韓国の経済システムを一挙に国際スタンダード（アメリカ型資本主義）化するに違いないが、その前提として情報開示へのインセンティブを構築し制度化するというさわめて困難な課題が待っている。

## 2. ベンチャー企業による産業競争力の再編成

金融の証券化による経済システムの変革は容易ではなく時間もかかり、またそれが直ちに21世紀の韓国経済を主導する新たな産業の登場をもたらすものでもない。古いシステムは財閥を中心とする大量生産型の重化学工業の競争力形成に寄与した代わりに、中小企業の成長を阻害した側面があったのは事実であろう。しかし、古いシステムを除去したからといって、その下に競争力のある中小企業が芽を出しているわけではない。

財政経済部長官の康奉均氏がいうように、日本人に比べて韓国人は確かに個性が強いかもしれない。また、若年エリート層の生活意識のアメリカナイ

ゼーションも急速であるように思われる。しかし、だからといって彼らがすぐ知識基盤経済が要求する商品（サービスと製品）をつくりだせるのか疑問である。

この点では台湾の中小企業が一つの手本になるかもしれない。国家からほとんど保護も支援も受けることなく、彼らは国際的に高い競争力を獲得し、アジアの経済危機に対しても強い抵抗力をもっていることを証明した。しかし、台湾の中小企業は40年近い風雪の日々を経験しており、精神的国際化もぬきんでている。インターネットだけの知識資本ではないのである。

証券化時代と軌を一にするベンチャー企業の成長は、情報・サービス産業の分野に求められるという考え方がある<sup>(20)</sup>。確かにサービス産業の分野は無限の広がりを見せており、産業の情報化・サービス化は先進経済の必然の方向となっている。製造業は、需要者との接点をつくりその真の要求に応える製品開発を行う能力をもたないかぎり、生き残ることが難しくなっている。それが建設、流通、教育、福祉、行政へと波及している。

高い専門性と技術をもったベンチャー企業をいかにして育成することがができるのか。新聞などには、1997年の危機以後リストラされた人材による新企業の創業が盛んに紹介されているが、一步進めて企業グループや大企業のなかに埋没している部門や人材を積極的に独立ないし分社化させて新企業の核とする方法もある。資金調達のためには、後者の方が容易であろう。

いずれにしても、重要なことはこれまでに「投資推進の段階」に至っている韓国の主要産業との連携であると思われる。電子や自動車産業の競争力は、今後は従来のような投資推進によっては強化されず、「イノベーション推進」が必要である。このイノベーションは、当該産業の内からも図られなければならないが、さまざまなベンチャー企業、とくに需要者との接点をもつサービス産業の協力が要請される。そうしてこそ韓国的な個性をもつ商品・サービスがつけられると思われる。

1999年12月に韓国初の産業デザイン振興大会が大統領参席のもとで開催されたが、韓国の産業が模倣から脱却しようとする努力の一つと評価される。

21世紀のグローバル競争時代の産業競争力は、国際スタンダードのもとでの創造的多様性のなかに求められるに違いない。

〔注〕

- (1) 康奉均『アタラシイミレニウム時代ノタメノ準備』（韓国語）（大韓商工会議所での講演要旨），1999年11月，11ページ。
- (2) 同上，12ページ。
- (3) 伊東光晴『「経済政策」はこれでよいか』岩波書店，1999年，30～31ページ。
- (4) 経済自由要求集会『経済危機克服ノタメノ新シイ体制管理方法』（韓国語）先覚社，1999年，71ページ。
- (5) 高龍秀「韓国の財閥改革」（環日本海学会資料），1999年。
- (6) 『韓国日報』1999年11月13日。
- (7) M・E・ポーター（土岐坤ほか訳）『国の競争優位』ダイヤモンド社，1992年，[下] 406～407ページ（原題 *The Competitive Advantage of Nations*）。
- (8) 同上，202ページ。
- (9) 同上，204～205ページ。
- (10) 同上，411ページ。
- (11) 同上，211ページ。
- (12) 韓国産業技術振興協会『97年度産業技術白書』（韓国語）1997年，380ページ。
- (13) 同上，402ページ。
- (14) 例えば，松本厚治「韓国の経済発展と日本モデル」（財団法人産業研究所『韓国の経済体制改革に関する調査研究』1999年）。
- (15) ポーター『国の競争優位』26，36ページ。
- (16) 同上，37ページ。
- (17) 日本はアメリカ市場で売り込むべき商品の「製品技術」については，その多くをアメリカの特許に依拠した。しかし，その製品の生産工程に関する生産技術については，アメリカから導入した品質管理技法を土台としながらも，独自の改良を積み重ね，産業の競争力を形成してきた。アメリカに殺到する外国製品との競争に勝ち抜くためには，当初は専ら「安価」を武器にせざるをえなかったが，生産技術に磨きがかかるにつれ，次第に「品質」を競争力の決め手とするようになった。
- (18) 日本の産業の競争力の特徴をなす精密化，省資源・省エネルギー，小型化などの技術は，品質高度化の延長線上の技術と思われるからである。また，品質に関わる生産技術は，作業現場との関わりから生まれる場合が多い。とくに生産工程のなかに埋め込まれる品質管理技術は，研究室や個人の頭脳の想像力では容易に代替しがたい。現場重視の日本の技術の特徴もここに原因がある。



- (19) 戦後の日本経済を支えた製鉄、造船、電機、自動車などの諸産業は、膨大な設備投資を短期間に繰り返してきたが、それを可能にしたのは銀行を主とする間接金融が豊富かつ安価な資金を供給したからにほかならない。政府の金融統制によって大型化できなかった各銀行は、メインバンク制度と協調融資を通じて企業の設備投資を助けてきた。
- (20) アメリカで開発された品質管理の手法の一つである QC 活動は、日本の「専売特許」のような観を呈した。自発的に QC 活動に取り組む労働者の姿勢が、日本の経営の中核をなすとされる労使協調、長期雇用、年功序列などの慣行を定着させたとまではいえないにしても、これらの慣行と整合し、相互に補強し合うものであることは疑いない。
- (21) 日本の機械工業は、修理、部品加工など零細な企業群の形成から開始された。戦時の武器製造に動員されたこれらの企業は、生産技術を顕著に高めたと思われるが、敗戦とともに軍需を失ったため、新たな活路を民需に求めた。民需工業に再生される過程で、零細企業群は大企業の裾野産業（サポーティング産業）に再編成された。
- (22) 谷浦孝雄「中小企業の役割」（服部民夫編『韓国の工業化—発展の構図—』アジア経済研究所，1987年）。
- (23) 安錫教編『21世紀韓国経済ノ新シイ指標ニ向カッテ』（韓国語）ナナム出版，1996年，94ページ。
- (24) P・クルーグマン「まぼろしのアジア経済」（P・クルーグマン〈竹下興喜監訳〉『アジア 成功への課題』中央公論社，1995年）。
- (25) 制度金融以外からの債務の総称。個人が私債業者を通ずるか、その形式にのって個人が企業と直接貸借契約を取り結ぶものが多い。
- (26) 韓国では、貸間・貸家の賃貸借契約は多額の権利金または保証金（韓国ではこれをチョンセと呼ぶ）の預託によって代替することが最近まで一般的だった。契約終了時には当然全額を返還しなくてはならないので、それまでの運用利益が家主のいわば賃貸所得になる。
- (27) 崔在錫『韓国人ノ社会的性格』（韓国語）第3版，玄音社，1994年，116～117ページ。
- (28) McKinsey Company『韓国再創造：Reinventing Korea—21Cノタメノ生産性主導ノ成長—』（韓国語）ソウル，1998年。